

IR-Day 2022
サステナビリティ説明会

2022年12月22日



MINING THE FUTURE

I 住友金属鉱山グループの企業理念

取締役 常務執行役員
金山 貴博

II 住友金属鉱山グループのサステナビリティ

III 「カーボンニュートラル」への対応

サステナビリティ推進部長
常川 茂

IV 「ビジネスと人権」への対応

V トピックス

広報IR部長
清水 隆徳

住友金属鉱山グループの企業理念

I 住友金属鉱山グループの企業理念

取締役 常務執行役員
金山 貴博

II 住友金属鉱山グループのサステナビリティ

III 「カーボンニュートラル」への対応

サステナビリティ推進部長
常川 茂

IV 「ビジネスと人権」への対応

V トピックス

広報IR部長
清水 隆徳

経営理念

- 住友の事業精神に基づき、**地球および社会との共存**を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- **人間尊重**を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

サステナビリティ方針

- 住友金属鉱山グループは、**社会の持続的発展に貢献**する経営課題に取り組み、**事業の持続的な成長と企業価値の向上**を図ります

住友の事業精神

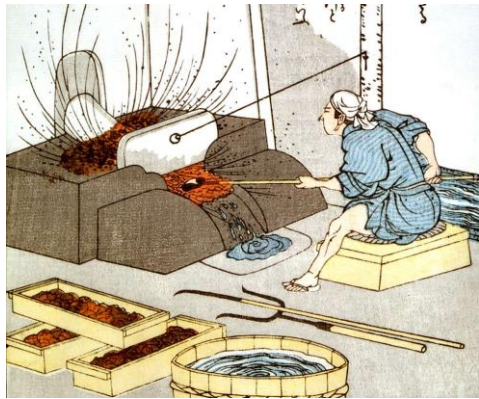
- **わが住友の営業は信用を重んじ確実に旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし**
社会的な信用や相互の信頼関係を大切にし、何事も誠意をもって確実に対応することにより、事業の確実な発展を図っていくべきことを意味します。

- **わが住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利に趨り軽進すべからず**

旧来の事業に安住してマンネリズムに陥ることなく、時代の移り変わりによる社会のニーズの動向を鋭敏にとらえて、新しく事業を興し、あるいは廃止する等の処置をとることを意味し、積極進取の姿勢が重要なことを表しています。同時に、いかなる場合においても、道義に反する手段で利益を追ったり、目先の利益に惑わされて、ものごとを十分調査・検討せずに取り進めたりしてはならないことを意味します。

住友のDNAの体現

- **技術力**：銅と銀を分離する革新的技術である南蛮吹きを開発し同業者へ公開
- **地域社会との共存共栄**：
 - ・ 283年(1691-1973)に亘る別子銅山経営を通じた地域社会との信頼関係や貢献
 - ・ 近代化に伴う煙害被害拡大を抑制するため瀬戸内海の無人島へ製錬所を移設
 - ・ 47年間にわたる煙害問題(亜硫酸ガス排出ゼロ)を世界に先駆けて解決



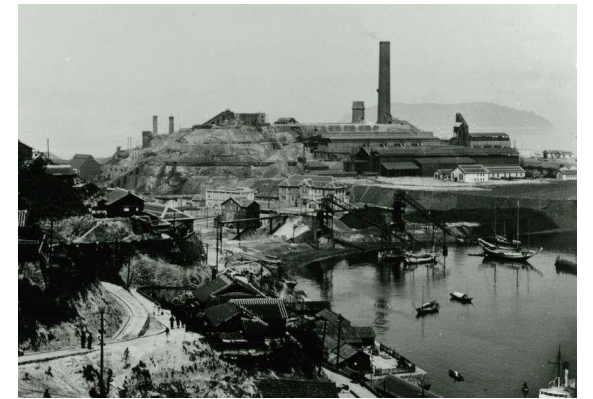
南蛮吹き(鼓銅図録)



私立住友東平尋常高等小学校



住友別子病院東平分院



四阪島製錬所

住友のDNAの体現

- 荒廃した別子銅山の森林を年間最大200万本の植林で復元(1899年から約40年間)



別子銅山全景(1881年(明治14年))

写真提供：住友史料館



ほぼ同じ位置から見た現在の別子銅山全景

住友金属鉱山グループのサステナビリティ

I 住友金属鉱山グループの企業理念

取締役 常務執行役員
金山 貴博

II 住友金属鉱山グループのサステナビリティ

III 「カーボンニュートラル」への対応

サステナビリティ推進部長
常川 茂

IV 「ビジネスと人権」への対応

V トピックス

広報IR部長
清水 隆徳

長期ビジョン

「世界の非鉄リーダー」とは

- ・ 資源権益やメタル生産量においてグローバルでの存在感がある
- ・ 資源メジャーでも容易に模倣できない、卓越した技術や独自のビジネスモデルを有している
- ・ 持続的成長を実現し、安定して一定規模の利益をあげている
- ・ SDGs等の社会課題に積極的に取り組んでいる
- ・ 従業員がいきいきと働いている

長期ビジョン
世界の
非鉄リーダー

2030年の
ありたい姿
(経営課題)

2020年の
ありたい姿
(ESG課題)

企業価値

成長性

持続性

SMMグループ経営理念 SMMグループ経営ビジョン

2030年のありたい姿達成に向けた重要課題

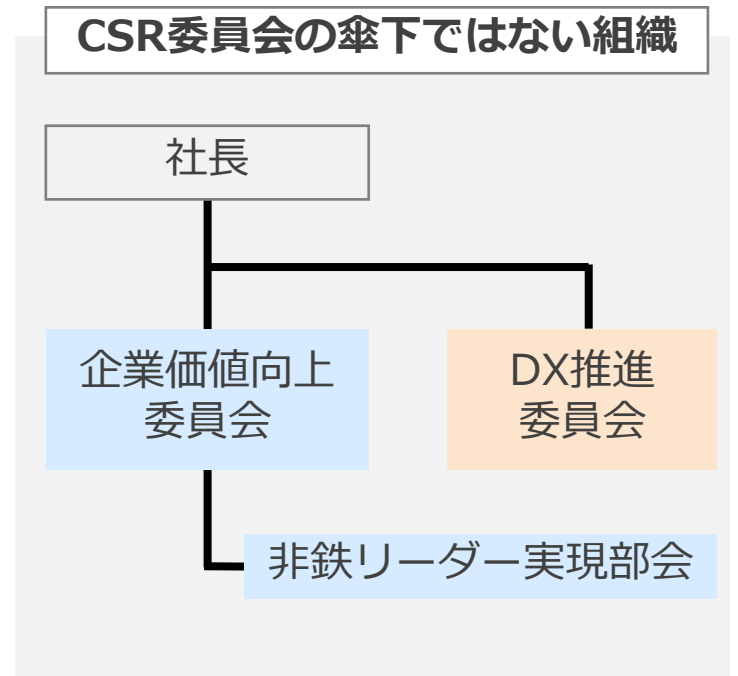
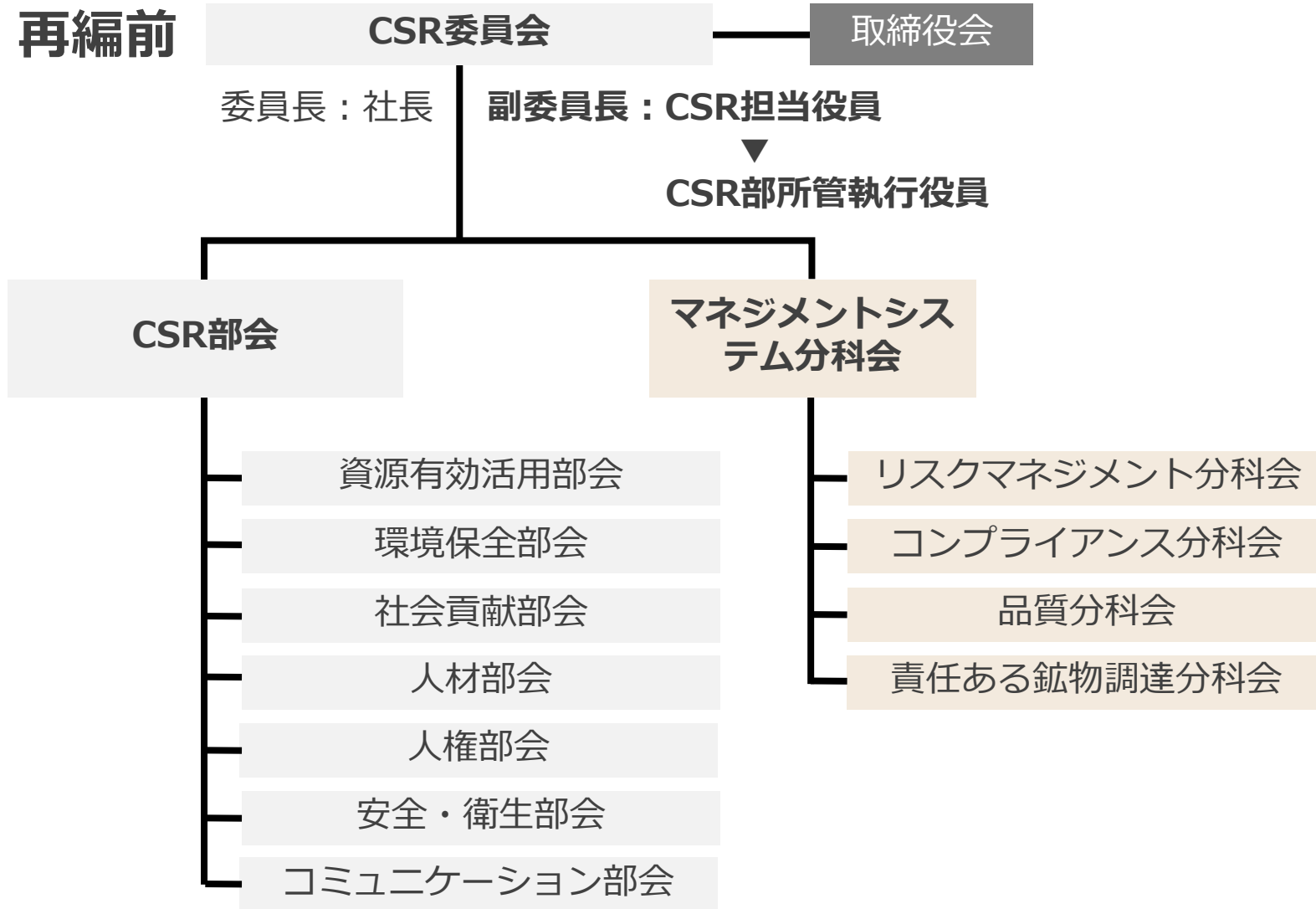
当社グループの重要課題

社会と当社事業の両面において影響度が大きい課題

| | | | |
|---|-------------|----|----------------------------|
| 1 | 非鉄金属資源の有効活用 | 7 | 人材の育成と活躍 |
| 2 | 気候変動 | 8 | ステークホルダーとの対話 |
| 3 | 重大環境事故 | 9 | 地域社会との共存共栄 |
| 4 | 生物多様性 | 10 | 先住民の権利 |
| 5 | 従業員の安全・衛生 | 11 | サプライチェーンに おける人権 |
| 6 | 多様な人材 | | |

サステナビリティ推進体制の再編

再編前



CSR委員会の傘下ではない組織

社長

企業価値向上
委員会

DX推進
委員会

非鉄リーダー実現部会

サステナビリティ推進体制の再編

再編後

サステナビリティ委員会

取締役会

委員長：社長

副委員長：サステナビリティ担当役員

経営企画部所管執行役員



新設した委員会・部会



企業価値向上戦略会議へ移行



サステナビリティ委員会へ移行

※青字は名称変更箇所

サステナビリティ部会

マネジメントシステム分科会

カーボンニュートラル推進委員会

企業価値向上戦略会議

DX推進委員会

資源有効活用部会

環境保全部会

地域社会貢献部会

ダイバーシティ部会

人権部会

安全・衛生部会

コミュニケーション部会

リスクマネジメント分科会

コンプライアンス分科会

品質分科会

責任ある鉱物調達分科会

非鉄リーダー実現部会

全社人材部会

式年改革部会

主な変更

対象課題、範囲の拡大

サステナビリティ担当役員を経営企画部所管執行役員へ変更

カーボンニュートラル推進委員会、ダイバーシティ部会の発足

人材部会を企業価値向上戦略会議へ移行

「カーボンニュートラル」への対応

I 住友金属鉱山グループの企業理念

取締役 常務執行役員
金山 貴博

II 住友金属鉱山グループのサステナビリティ

III 「カーボンニュートラル」への対応

サステナビリティ推進部長
常川 茂

IV 「ビジネスと人権」への対応

V トピックス

広報IR部長
清水 隆徳

カーボンニュートラルへの取り組み（1/2）

2030年のありたい姿とKPI

● 気候変動

温室効果ガス（GHG）排出量ゼロに向け、排出量削減とともに低炭素負荷製品の安定供給を含めた気候変動対策に積極的に取り組んでいる企業

● KPI(2030年度到達目標)

1. GHG排出量を2013年度以下に抑え、“2050年までにGHG排出量ネットゼロ”に向けた計画を策定し、諸施策を推進する
2. GHG排出原単位を2013年度比26%以上削減
3. 低炭素負荷製品GHG削減貢献量の拡大：60万トン-CO₂以上

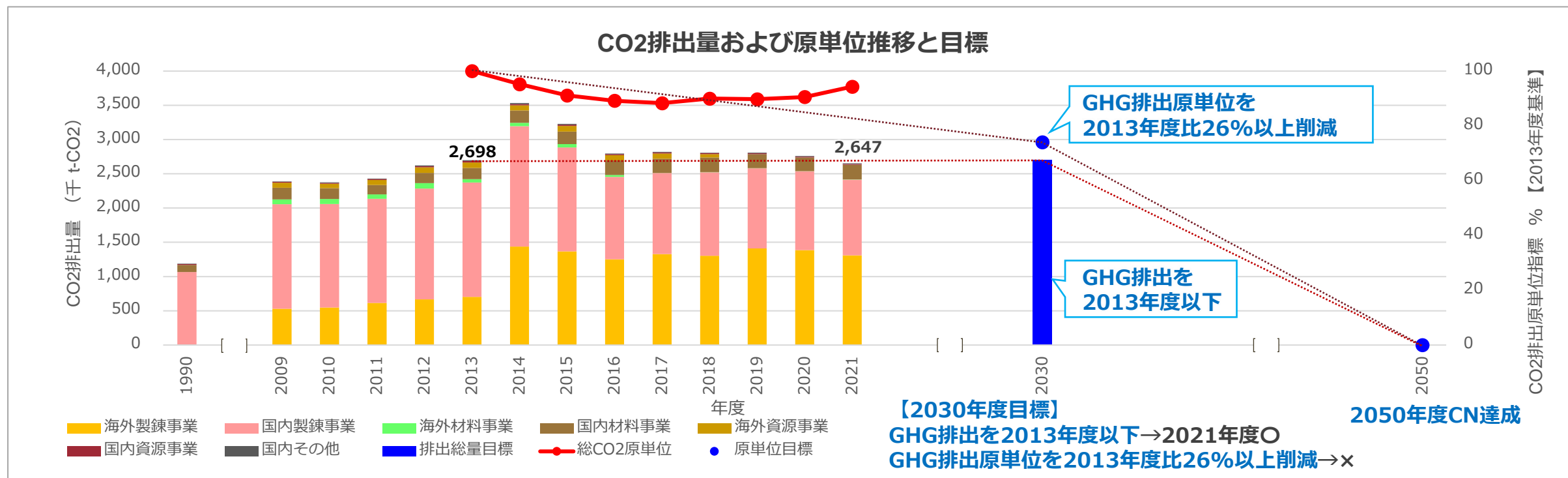
≫ TCFDによる開示は、統合報告書2022（P92・P93）をご参照ください

カーボンニュートラルへの取り組み (2/2)

- Scope1+2：現状の延長線上では、目標到達は困難
- 一方で、低炭素負荷製品の提供等を通じた社会全体のGHG排出量削減への貢献に対しても積極的に取り組む。



- カーボンニュートラル推進委員会発足
- 4つの施策でGHG排出量削減を推進
- 本年よりScope3排出量を開示



カーボンニュートラルに向けた4つの施策（1/6）

第一の施策：製造工程のCO₂削減

- 省エネ 高効率設備への切り替え、製造プロセス改善
- エネルギー転換 ex) LNG、電化、水素化、メタネーション
- 外部技術、事業、政策の活用 ex) 再エネ電源の主力化

ICP(Internal Carbon Pricing)制度を最大限に活用し、取り組みを加速

【ICP制度適用案件の代表例】

- ・ 東予工場 一部の熱供給設備で燃料を重油からLNGに転換
(2023年度～2025年度にかけて順次完了予定)
- ・ ニッケル工場 ボイラー燃料を重油からLNGへ転換 (21年度着手、23年度完了予定)
- ・ 播磨事業所 購入電力100%を再生可能エネルギー由来へ転換 (22年度完了)
- ・ CBNC ボイラー燃料の石炭と木質バイオマスの混焼化 (トライアル中)

カーボンニュートラルに向けた4つの施策（2/6）

- Scope1,2排出量全体の約90%を占める製錬事業(8拠点)の削減実績と計画

| | 件数 | CO2削減効果量※ |
|------------|----|-------------|
| ICP制度適用案件 | 21 | 70千t-CO2/年 |
| 非ICP制度適用案件 | 55 | 59千t-CO2/年 |
| | | 129千t-CO2/年 |

※ 2021年度完了案件および**具体化された**2023年度までの実施予定案件による最終的なCO2削減量見込み
投資件名によっては、削減効果が100%発現する時期が2024年以降となるものもある。



東予工場



ニッケル工場



播磨事業所



CBNC

案件の掘り起こしと提案の具体化を進め、2023年度以降の投資、改善に反映し更なるCO2削減に精力的に取り組む。

カーボンニュートラルに向けた4つの施策（3/6）

第二の施策：低炭素負荷製品の開発(2030年度貢献 600千トン-CO₂/年以上)

- ・ 車載用電池正極材料
- ・ 近赤外線吸収材料(車載ガラス用)

➤ 2021年度貢献量 420千トン-CO₂/年



正極材料：ニッケル酸リチウム



正極材料：水酸化ニッケル



近赤外線吸収材料



電気自動車

(ご参考) 低炭素負荷製品のご紹介

近赤外線吸収材料 (CWO®およびLaB6)

- 高い可視光透過性と近赤外線に対する強力な選択吸収性を併せ持つ材料
- 例えば窓材に適用することで、十分な明るさを保ちながら太陽光に含まれる近赤外線のエネルギーを効率良くカットし、室内の温度上昇を大幅に抑制する効果が得られる



活用例

- 真夏の**農業用ハウス**の室温上昇を防ぐ
- 大きな**ガラス窓の建物**で室温を快適に保つ
- **サッカースタジアムの屋根**で明るさを保ちながら、熱線だけをカット
- **衣料**に用いることで太陽光発熱機能に加え、近赤外線のカットによる盗撮防止(赤外線カメラ)等、様々な機能を持つ繊維へ

「X-MINING (クロスマイニング)」

「X-MINING (クロスマイニング)」とは、住友金属鉱山のDNAのもとに新たに始まる、未来を見据えた新しい共創のかたちです。当社製品と皆様のアイデアを“共創”(クロス)させ、社会にインパクトを与える新たな価値を“掘り起こすこと”(マイニング)を目指します。詳細は、下記ウェブサイトをご覧ください。

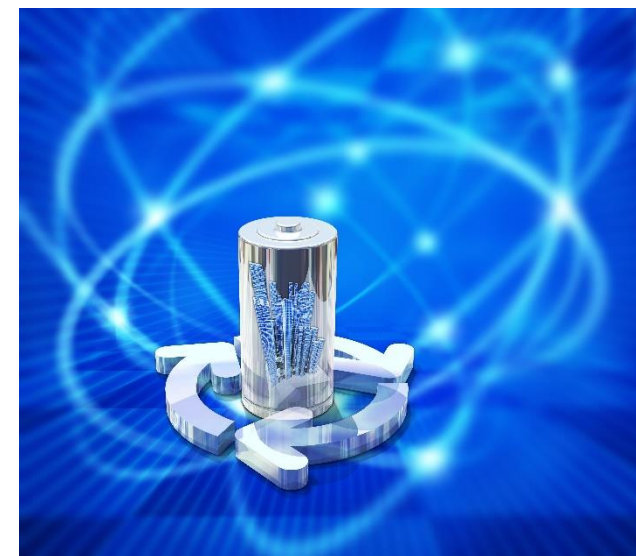
WEB <https://crossmining.smm.co.jp/>

カーボンニュートラルに向けた4つの施策（4/6）

第三の施策：非鉄金属の安定供給

- CNに向けて、再生可能エネルギー設備、電気自動車等の先端産業において製造に不可欠な鉱物資源非鉄金属の安定供給の重要性は一層増加
- ・ 非鉄金属製錬所は、高品質な金属地金供給、レアメタル回収、リサイクルによる資源循環を担うサプライチェーンの要

| | | システム・要素技術 | 必要となる主な鉱物資源 |
|-----------------|---------------|-------------|-------------------------|
| 再生可能 エネルギー部門 | 発電・ 蓄電池 | 風力発電 | 銅、アルミ、レアアース |
| | | 太陽光発電 | インジウム、ガリウム、セレン、銅 |
| | | 地熱発電 | チタン |
| | | 大容量蓄電池 | バナジウム、リチウム、コバルト、マンガン、銅 |
| 自動車部門 | 蓄電池・ モーター等 | リチウムイオン電池 | リチウム、コバルト、ニッケル、マンガン、銅 |
| | | 全固体電池 | リチウム、ニッケル、マンガン、銅 |
| | | 高性能磁石 | レアアース |
| | | 燃料電池(電極、触媒) | プラチナ、ニッケル、レアアース(スカンジウム) |
| | | 水素タンク | チタン、ニオブ、亜鉛、マグネシウム、バナジウム |

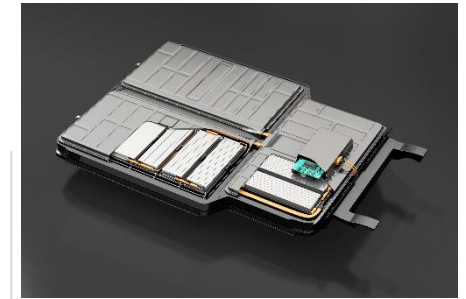
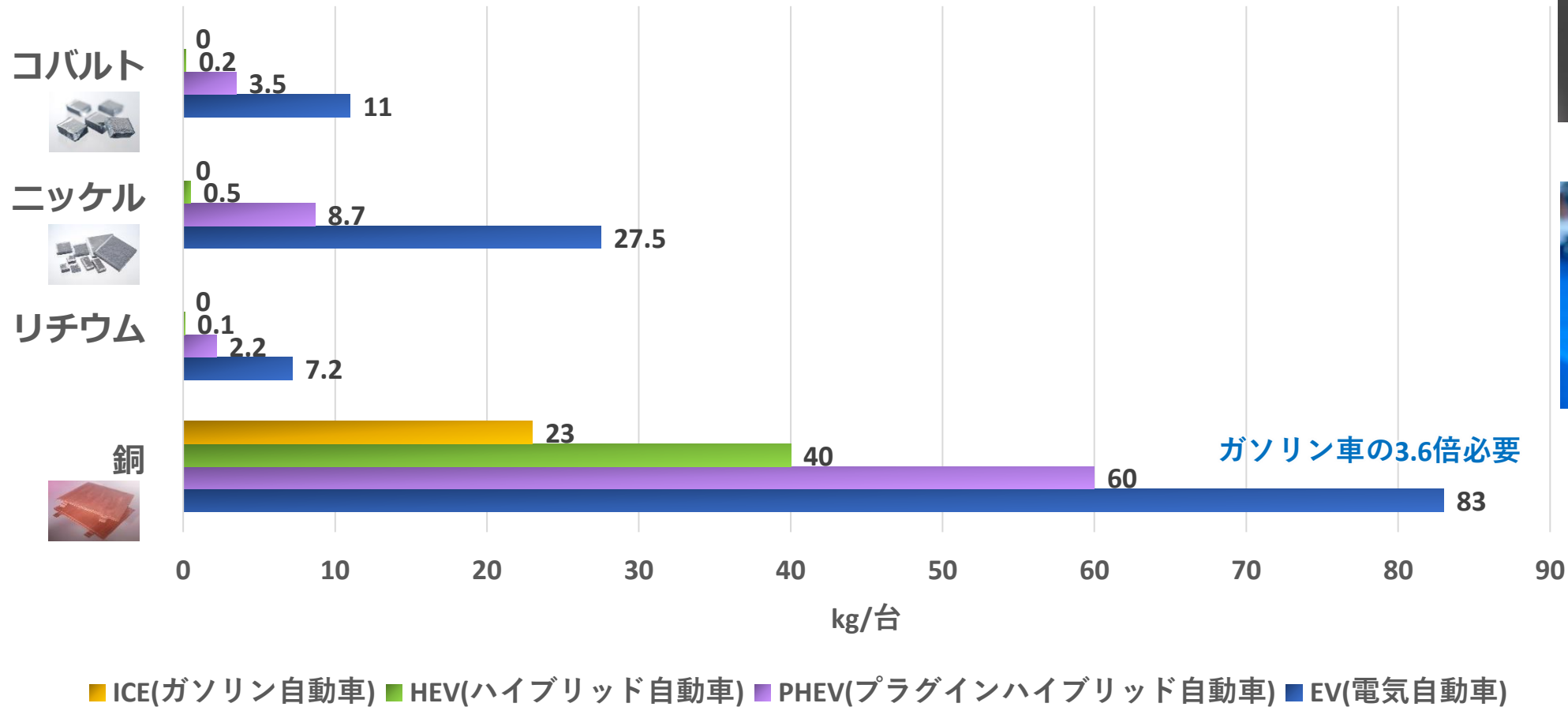


出展 資源エネルギー庁「2050年カーボンニュートラル社会実現に向けた鉱物資源政策」より
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shigen_nenryo/kogyo/pdf/007_03_00.pdf

青字：当社グループ生産物質

カーボンニュートラルに向けた4つの施策（5/6）

自動車 1 台当たりの使用金属（Kg/台）



車載蓄電池



ワイヤーハーネス



車載モーター

出展 資源エネルギー庁「2050年カーボンニュートラル社会実現に向けた鉱物資源政策」より
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shigen_nenryo/kogyo/pdf/007_03_00.pdf

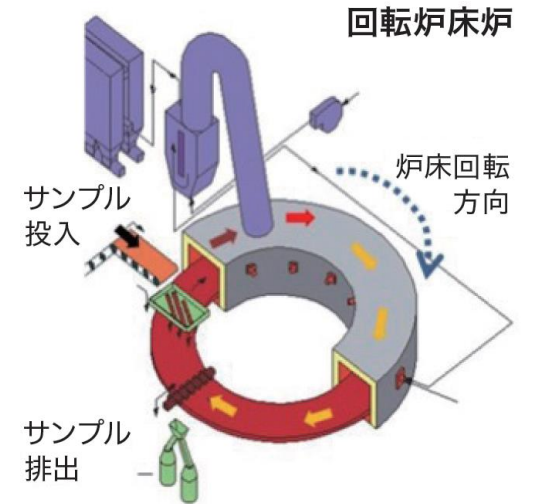
カーボンニュートラルに向けた4つの施策（6/6）

第四の施策：脱炭素化を支える**革新技术**の確立

- GHG削減に貢献する製錬技術の開発

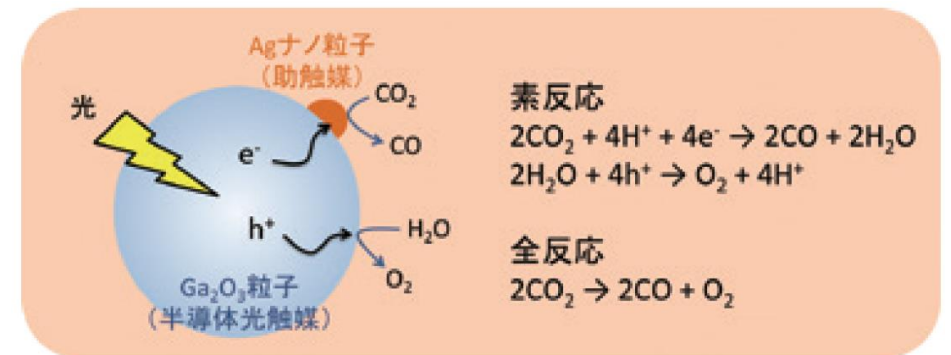
【銅】 ex) 水素還元技術開発(コークス使用量削減)

【ニッケル】 ex) 次世代ニッケル製錬プロセス開発(回転炉床炉)
水素還元技術開発
CO2固定化技術開発



- GHG削減に貢献する新材料、新技术の開発

- ・ CO2還元光触媒材料
- ・ 水素製造用水分解光触媒材料
- ・ 全固体電池用正極材
- ・ リチウム精製(塩湖かん水からの直接回収)
- ・ 東北大学「GX材料科学共創研究所」も活用



光触媒粒子によるCO₂還元メカニズム

「ビジネスと人権」への対応

I 住友金属鉱山グループの企業理念

取締役 常務執行役員
金山 貴博

II 住友金属鉱山グループのサステナビリティ

III 「カーボンニュートラル」への対応

サステナビリティ推進部長
常川 茂

IV 「ビジネスと人権」への対応

V トピックス

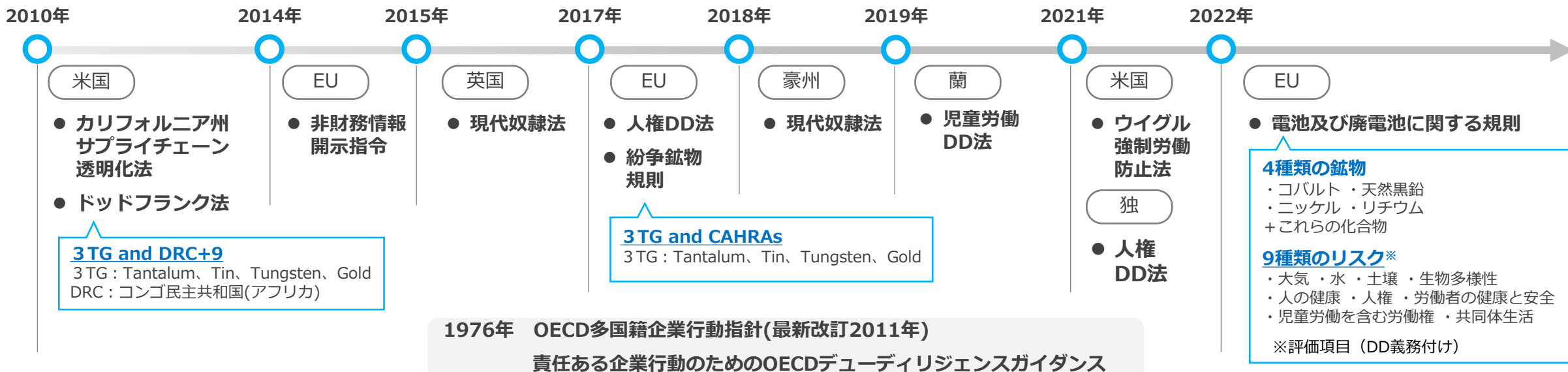
広報IR部長
清水 隆徳

住友金属鉱山グループ人権方針の改正

事業展開、リスク対応の点からも「人権」に関して明確なコミットメントと国際的な規制やルールへの対応が必要

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、本年6月に人権方針を改定

欧米の「人権」に関する規制化の動き

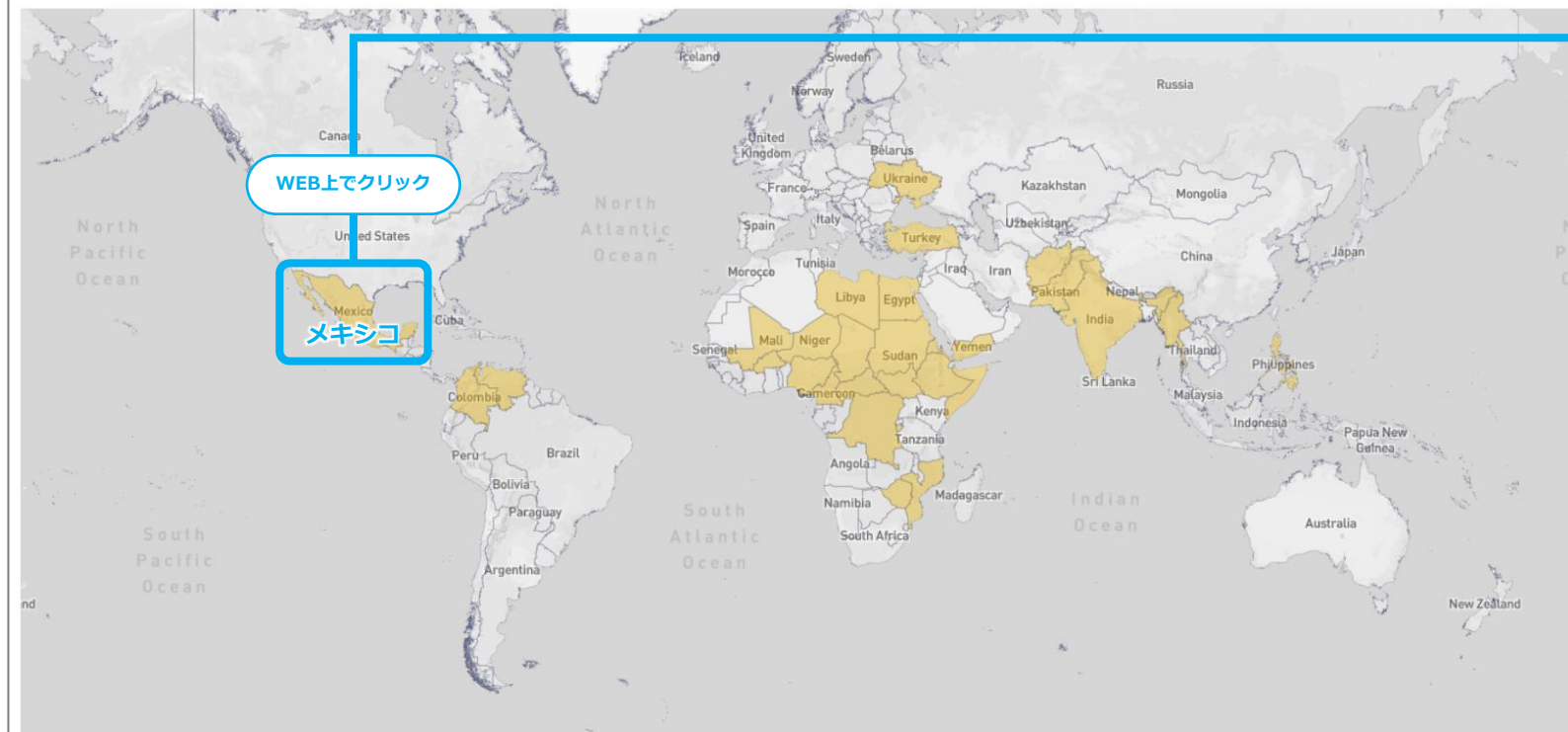


サプライチェーンにおける人権（1/5）

CAHRAs (Conflict Affected & High-Risk Areas) 紛争地域および高リスク地域

客観的な指標を用い、各社が当該地域を特定、その地域に対してはより重点的にDDに取り組むことが求められる。2020年にはEUがCAHRAsマップを公開。

GLOBAL MAP



The boundaries, names and designations on this website's maps do not imply endorsement or acceptance by RAND Europe or the European Commission.

Mexico

- Baja California
- Chihuahua
- México
- Michoacán de Ocampo

WEB上でクリック

MEXICO

| | |
|-----------------------------|--|
| REGION(S) | Baja California |
| AREA STATUS | Conflict-affected area |
| RELEVANT COMMODITIES | Gold Tantalum and Niobium Tungsten |

Overview of assessment

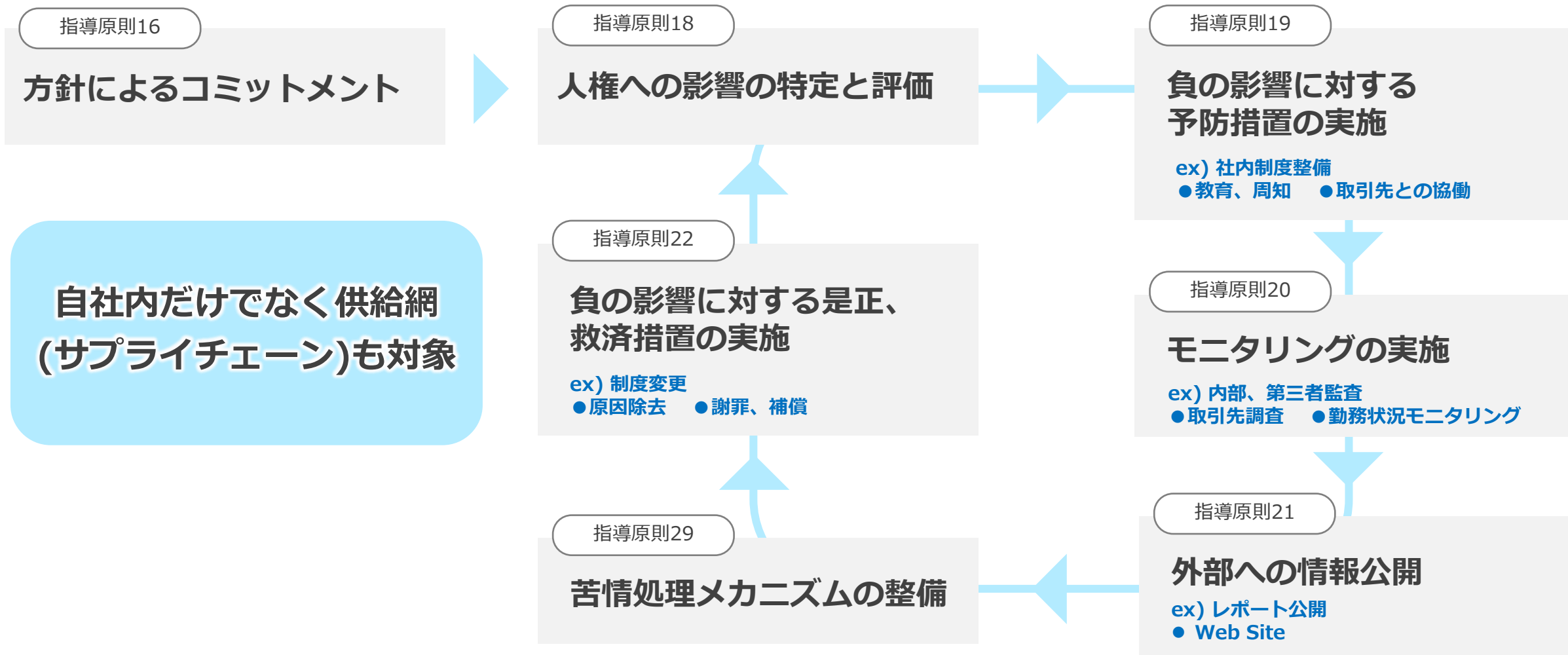
Mexico is characterised by the presence of conflict-affected areas relevant to Regulation 2017/821. These include Baja California, Chihuahua, Colima, Guanajuato, Jalisco, México, Michoacán de Ocampo, San Luis Potosí, Sinaloa, and Zacatecas.

Violence in Mexico is primarily connected to drug-trafficking organisations (DTOs) and cartels. A variety of

<https://www.cahraslist.net/>

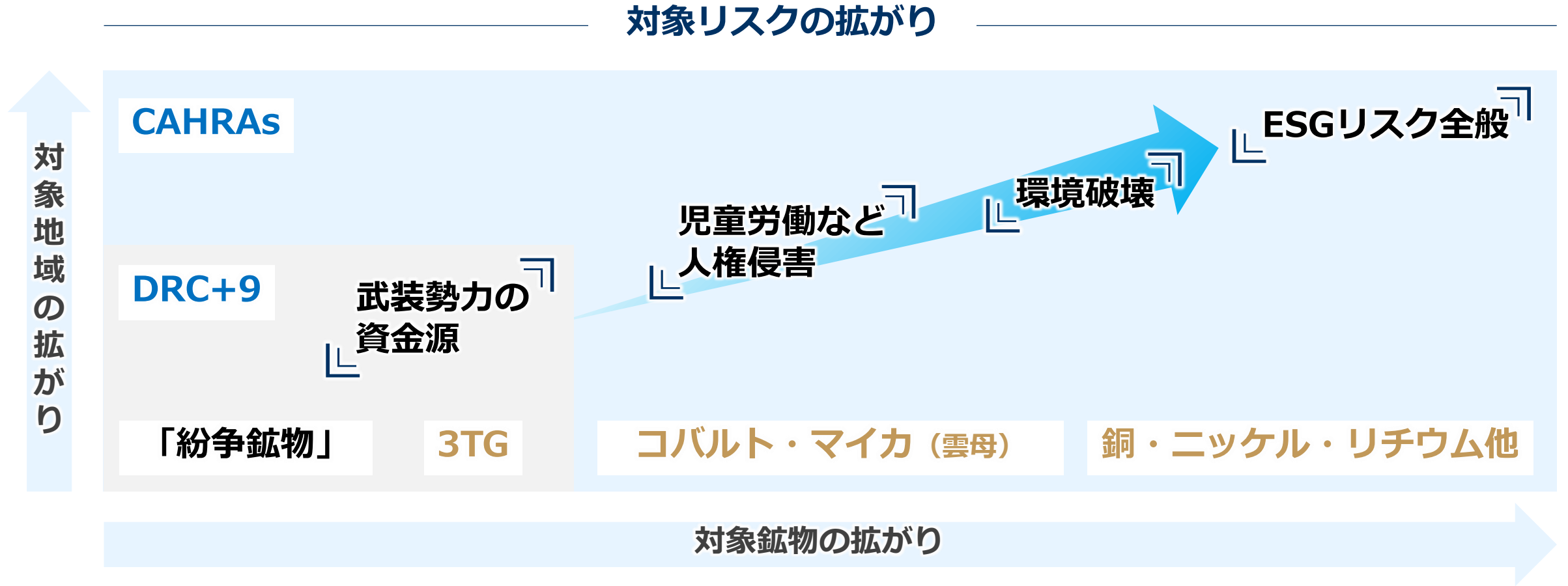
サプライチェーンにおける人権 (2/5)

国連「ビジネスと人権の指導原則」における人権デューディリジェンスの構成と施策例



サプライチェーンにおける人権 (3/5)

規制としても、対象鉱物、地域、対象リスクが拡大し続けることが予想される



サプライチェーンにおける人権 (4/5)

様々な団体が、DDの基準やガイドラインを提案しており標準化に向けた過渡期



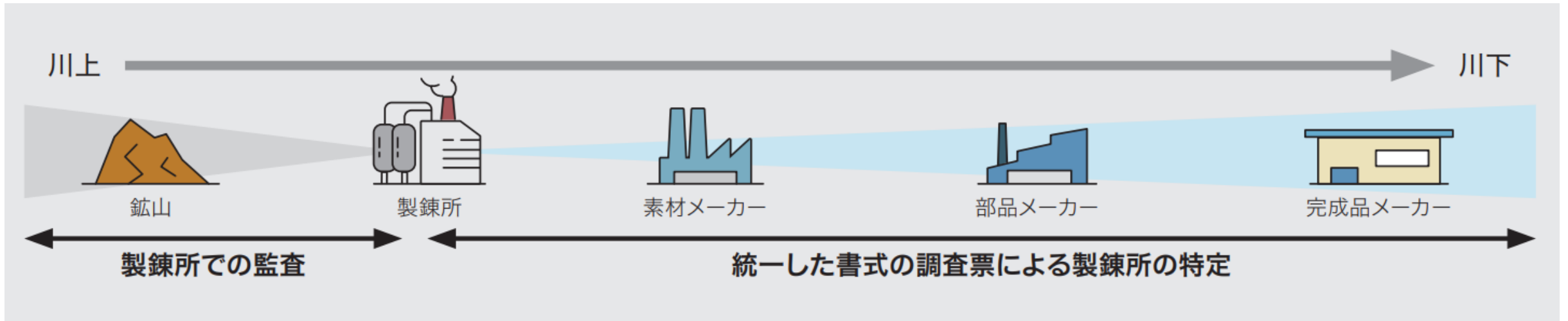
サプライチェーンにおける人権 (5/5)

国際的イニシアチブへの参画

RMI※によるRMAP(Responsible Minerals Assurance Process)プロセス対応要請の増大

サプライチェーン上で比較的数量が少ない製錬所の上下で2つに区分し、調査を効率化

製錬所監査は、RMIが認めた基準での監査に限る。(RMI、JDDS)



※RMI(Responsible Minerals Initiative)

世界の電子機器業界における共通の行動規範を推進する団体RBA(Responsible Business Alliance)における「責任ある鉱物調達」に関する国際的なイニシアチブとして2008年に設立。世界のエレクトロニクス、自動車、航空、ソフトウェア等の幅広い業種約**400社**が加盟する。

トピックス

I 住友金属鉱山グループの企業理念

取締役 常務執行役員
金山 貴博

II 住友金属鉱山グループのサステナビリティ

III 「カーボンニュートラル」への対応

サステナビリティ推進部長
常川 茂

IV 「ビジネスと人権」への対応

V トピックス

広報IR部長
清水 隆徳

本社オフィスリニューアル

イノベーションを創出できる職場環境の実現

- 2021年11月に本社6階フロアを先行リニューアル。2023年3月までに全執務エリアのリニューアルを完成予定
- 新しい働き方を目指して、新オフィスは安全・安心、健康的な職場作り、コミュニケーション活性化と生産性の向上、多様な働き方、自律的な働き方の推進を図るためのさまざまな工夫や機能を備えている
- 部門・部署を越えて社員の交流や連携を促すことで、多様な知識の融合や新たな価値観の発見、豊かな発想のヒントに繋げる機会を増やし、イノベーションを創出できる仕組みを整えていく
- 「DXサロン※¹」・「ACROSS※²」など、部門の垣根を超えたコミュニケーションが既に発現しつつある
- ハード面の整備だけでなく「自由闊達な組織風土の醸成・浸透」も推進中

※1 DXサロン：
本社リニューアルをきっかけにスタートした「生産性」・「自律的な働き方」・「コミュニケーション活性化」の向上を図るための情報共有の場

※2 ACROSS：
Accelerate Co-creation Roundly Over the Sections in Sumitomo metal mining
「部門を超えた共創を加速させる」の造語であり、社員間の相互理解を深める場



別子地区（愛媛県新居浜市・西条市）の新社員寮完成

ものづくりの中心的拠点で社員の成長と共創を促し、若手人材の育成・確保を推進

- 259室を備えた新社員寮が9月に完成
- プライベートの時間を快適に過ごせるよう配慮したワンルームマンション形式
- 社員同士のコミュニケーションを促進させる共用スペースも充実
- 入社直後の大切な時期を安心して過ごせる環境に
- 地域メディア（テレビ等）で多数特集
- 地元での就職イメージアップへの貢献を期待



新しい企業広告・ブランドプロモーションの展開

テレビ・新聞広告、交通広告、インターネットメディアなどを通して、
当社知名度向上を図り、就職意向アップをめざす

ずっとやるんだ。

- イメージキャラクターとして、生田斗真さんを起用（企業CMへの俳優起用は当社初）
- 広告の柱となるメッセージ「ずっとやるんだ。」
創業 430 年以上の歴史を持つ当社がさらに未来を見据えて前進していく姿勢を表現

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社



<https://www.smm.co.jp/>

